

## 重点戦略プロジェクト

北海道の独自性や優位性などの視点から、基本戦略に掲げる施策分野間の有機的な連携を図りながら、特に重点的に進めていくべきテーマを「重点戦略プロジェクト」として設定する。

### 〈プロジェクトの着眼点〉

- ・ 本道の強みや資源を最大限に活用し、北海道だからこそ可能なプロジェクト
- ・ 既存の枠組みや発想にとらわれず大胆に挑戦するプロジェクト
- ・ 国内外のモデルとなり、北海道創生を牽引するプロジェクト

輝く「アジアの HOKKAIDO」創造プロジェクト

未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト

安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト

北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト

多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

## 輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

### ■プロジェクトの狙い

人口減少に伴う域内需要の減少に対応するため、グローバル化の潮流を捉え、アジアの成長力を着実に取り込むとともに、日ロ国境地域の振興などを通じて、国際競争力の高い北海道を創造する。

### ■プロジェクトの背景

#### 《本道の強み》

- ・アジアにおける北海道への高い関心、ロシア極東地域に近接  
～「訪日したい観光地」、北海道が台湾・香港で1位、北京・上海で2位（H24 日本政策投資銀行）

#### 《本道の課題》

- ・海外への情報発信力の更なる強化、商流・物流システムの未整備

#### 《本道を取り巻く社会情勢》

- ・日本食の世界への広がりや海外からの観光客の増加  
～訪日外国人観光客数 69万人（H20）→ 115万人（H25）
- ・ロシア 200海里水域でのさけ・ます流し網漁業の禁止

### ■プロジェクトの枠組み

#### HOKKAIDOブランドの発信

- ・地域ブランディングの取組を世界に発信するクールHOKKAIDOの新展開

#### 食を中心とした輸出拡大

- ・品目や国にターゲットを絞ったコールドチェーンの構築
- ・HACCP導入による食品関連産業のブランド力強化
- ・ハラル・マーケットの食需要の獲得

ASEAN  
東アジア  
中東

#### 観光受入体制の飛躍的拡充

- ・国内外からの投資の促進による観光客の受け皿づくり（ニセコモデルの横展開）
- ・官民連携による国際航空路線の拡充
- ・二次交通ネットワークの整備や誘客促進等による新幹線開業効果の最大化

ロシア  
極東

#### 国境地域の振興

- ・北洋漁業対策
- ・ロシアビジネスをワンストップで支援する体制づくり
- ・日ロフェリ一定期航路、離島航路・航空路の維持確保
- ・北極海航路活用に向けた取組の促進
- ・北方領土隣接地域の振興

### ■重要業績評価指標（KPI）

- ・道産食品輸出額 663億円（H26）→ 1,000億円（H30）
- ・外国人観光客 115万人（H25）→ 300万人（H32）

## 未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト

### ■プロジェクトの狙い

我が国の食料の安定供給に貢献する本道農業・水産業の国際競争力を高めるとともに、本道ならではの森林資源のブランディングを進めることにより、地域に所得と雇用を生み出すチャレンジングな農林水産業を確立する。

### ■プロジェクトの背景

#### 《本道の強み》

- ・高い食料自給率～カロリーベース 197% (H25)

#### 《本道の課題》

- ・低い付加価値、ブランド発信力の強化、離農農地などの集積・集約化

#### 《本道を取り巻く社会情勢》

- ・農林水産物流通のグローバル化の拡大

### ■プロジェクトの枠組み

#### 農業の競争力の強化

- ・先端技術を駆使したスマート農業の推進
- ・企業との連携による新たな担い手確保モデルの構築
- ・酪農の生産拡大や放牧酪農の推進に向けた仕組みづくり
- ・薬用作物の地域生産モデルの構築

#### 林業の新たなブランドづくり

- ・CO<sup>2</sup>吸収能力の高い「クリーンラーチ」の増産
- ・カラマツやトドマツによるCLTの実用化の促進

#### 水産業の持続的な発展

- ・日本海地域における増養殖を加えた新たな生産体制モデルづくり
- ・ブリ・サバなど新たな北海道ブランドの創出

#### 販路拡大・輸出戦略の推進

- ・コメ、乳製品、ホタテガイ、サケなど品目別・国別の輸出戦略の策定・推進
- ・HACCP 取得促進や海域モニタリングの実施
- ・低コストで品質の優れた道産木材の加工・流通体制の整備

### ■重要業績評価指標 (KPI)

- ・農業産出額 10,687 億円(H31)
- ・漁業就業者一人当たり漁業生産額 781 万円 (H24) →1,050 万円 (H31)
- ・道産木材の利用量 400 万m<sup>3</sup> (H25) → 486 万m<sup>3</sup> (H31)

## 安心のまち・暮らし「住みいる北海道」プロジェクト

### ■プロジェクトの狙い

子育てやゆとりある生活に適した本道の暮らしのブランド化と発信により、誰もが自らの個性に応じ活躍し、心豊かに安心して暮らし続けるとともに、多くの人々を呼び込むことができる地域社会をつくる。

### ■プロジェクトの背景

#### 《本道の強み》

- ・優れた住環境、多様な個性を有する地域、高いブランド価値  
～都道府県ブランド力 1位 (H25 地域ブランド戦略サーベイ 日経リサーチ)

#### 《本道の課題》

- ・全国平均を下回る低い出生率、医師の地域偏在

#### 《本道を取り巻く社会情勢》

- ・地域から都市部への人口の流出

### ■プロジェクトの枠組み

#### 「北海道暮らし」のブランド化

##### <呼び込み>

- ・本社機能や研修機能、テレワークなど新たな視点による企業誘致
- ・多世代のニーズに応じたサポート体制の強化による移住促進

##### <まちづくり>

- ・多世代が交流し、多様なサービス支援を担うネットワーク型の小さな拠点づくり
- ・福祉分野等におけるコミュニティビジネスや日本版 CCRC の地域展開

#### 多様な主体の活躍の場づくり

- ・女性、若者、アクティブ・シニア等の活躍の場づくり

#### 安心子育て環境づくり

- ・地域ぐるみの「結婚・妊娠・出産・子育て」サポート体制づくり

#### 「安心」の医療・福祉基盤

- ・医師、看護師、介護職員、保育士などの育成・確保に向けた医・福連携の仕組みづくり
- ・広域分散型の地域構造に対応した周産期・救急医療体制の構築（メディカルウイング等）
- ・再生医療や創薬など先端医療の振興と健康長寿関連産業の集積促進

### ■重要業績評価指標（KPI）

- ・多世代交流、多機能型の福祉拠点の形成市町村数 179市町村 (H31)
- ・アクティブ・シニア等の研修会の修了者 1,400人 (H31)
- ・妊娠・出産に関する相談件数 500件 (H31)
- ・10万人未満の二次医療圏域の医師数（人口10万人当たり）128.2人 (H24) → 130.4人 (H29)
- ・ちょっと暮らし滞在日数 58,795日 (H25) → 75,000日 (H31)
- ・女性の就業率 62.5% (H22) [全国平均値63.7%] → 全国平均値 (H31)

## 北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト

### ■プロジェクトの狙い

食をはじめとする地域資源の掘り起こしや磨き上げ、ネットワーク化、豊富なエネルギー資源の活用などを通じ、資源・ひと・経済の循環を促進し、地域外への移出の拡大や内需、雇用の創出につなげる。

### ■プロジェクトの背景

#### 《本道の強み》

- ・食やエネルギーなど豊富で多様な資源

#### 《本道の課題》

- ・全国に比べ、2次産業（特に製造業）の割合や付加価値生産性が低い  
～都道府県別製造業就業者割合 8.1%（沖縄に次いで下から2番目）（H22 国勢調査）  
製造業の付加価値生産性 931万円（都道府県順位 34位）

#### 《本道を取り巻く社会情勢》

- ・道内製造品出荷額等が過去最高（H25）、エゾシカなどの新たな産業化の芽

### ■プロジェクトの枠組み

#### 自然との共生モデルの創出

- ・エゾシカの捕獲から利活用までの取組を一体的に行う地域モデルの創出

#### エネルギー自給・地域循環システム

- ・再生可能エネルギーの利用拡大、エネルギーの自給・地域循環の促進

#### 価値を創造する地域産業の育成・強化

- ・ものづくり産業などにおける産業間や地域間のネットワークによる新製品・新技術の開発促進

#### 地域を担う人づくり

- ・グローバル人材の育成・確保、海外からの人材の受入促進
- ・ICTを活用した遠隔授業の仕組みづくり

#### 地域における循環の仕組みづくり

- ・中小・小規模企業の持続的発展や経営改善をリードするプロフェッショナル人材の確保
- ・地域における異業種間の連携の推進

### ■重要業績評価指標（KPI）

- ・製造業の付加価値生産性 931万円（H25）→ 1,278万円（H31）
- ・加工組立型工業の製造品出荷額等 7,829億円（H25）→ 9,394億円（H31）
- ・エゾシカ捕獲頭数に占める利活用率 15.6%（H25）→ 19.0%（H31）

## 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

### ■プロジェクトの狙い

広域分散という本道特有の地域構造に着目し、北海道ならではの地域間、産業間、主体間の多様な連携モデルを創出することにより、地域の特性や実情に応じた行政サービスやコミュニティを維持し、人口減少下においても活力ある地域を形成する。

### ■プロジェクトの背景

#### 《本道の強み》

- ・国土の22%を占める広大な面積、多様な地域産業

#### 《本道の課題》

- ・広域分散型の地域構造、産業間連携の不足

#### 《本道を取り巻く社会情勢》

- ・人口減少によるサービス維持に向けた広域あるいは産業連携の必要性の高まり

### ■プロジェクトの枠組み

#### 道内自治体の連携

- ・北海道独自の市町村間連携などによる「北海道型地域自律圏」の形成

#### 道外自治体との連携

- ・道内市町村の広域連携による東京23区など道外都市との交流推進



ITネットワークなどによる地域間連携の基盤づくり

#### 福祉と産業連携

- ・障がい者や高齢者の就労機会を創出する福祉と他産業との連携モデル構築

#### 大学との連携

- ・大学との連携による地域活性化・雇用の創出

### ■重要業績評価指標（KPI）

- ・定住自立圏など、市町村が連携して取り組む圏域の数 12 圏域（H26）→ 21 圏域（H31）
- ・道内自治体と東京23特別区との具体的連携数 14 組
- ・新たな職域開拓による福祉との地域産業の創出 15 分野（H31）